

令和2年度 第1回 広島市公共事業再評価審議会

会 議 要 旨

1 開催日時

令和2年12月22日（火）10：30～11：30

2 開催場所

広島市役所 本庁舎14階 第7会議室

3 出席者

(1) 委員

中山会長、長谷川委員、真木委員、増矢委員、松本委員

(2) 広島市

事業所管局：道路交通局 嶋司整備担当部長、多久島街路課長ほか

事務局：都市整備局 吉谷都市計画担当部長、黒瀬都市計画課長ほか

4 議題

再評価結果及び対応方針案に関する審議

・街路事業 都市計画道路 駅前線

5 傍聴人の人数

〈一般傍聴〉 0人

〈報道関係〉 0社

6 審議結果

上記事業について、事業継続を妥当と認める。

街路事業 都市計画道路 駅前線

【委員】

走行時間短縮便益はどのように算出しているのか。

【事業所管局（街路課長）】

広島都市圏全体の道路ネットワークにおいて、駅前線の整備が有る場合と無い場合の交通量推計を実施して走行速度を算出し、これと道路延長から走行時間を算出する。整備有りと無しのそれぞれの走行時間の差分に、時間便益の原単位を乗じて走行時間短縮便益を算出している。

【委員】

事業費が50億円から42億円に減っている理由は何か。

【事業所管局（街路課長）】

地価の下落に伴い、用地取得費の見直し等を行ったことが大きいと考えている。

【委員】

直近5年間の進捗率の伸びが少ないのはなぜか。

【事業所管局（街路課長）】

用地の取得は、協力いただける地権者から順次進めていくため、後になればなるほど用地交渉の難航等により、進捗が鈍化してしまう状況がある。また、平成27年度までに大きな橋りょう工事が完成していることも関係していると考えている。

【委員】

費用便益分析における感度分析について、残事業のみ行っているが、「費用便益分析マニュアル」では、どうなっているのか。

【事業所管局（街路課長）】

再評価では、残事業に対する変動幅で評価することになっている。

【委員】

起点側の橋りょう工事に当たり、河川環境への配慮はどのくらいやっているのか。

【事業所管局（街路課長）】

この河川は、県管理の川幅の狭い砂防河川であり、河川区域外へ橋台を設置するため、河川への環境影響はないものと考えている。

【委員】

全体事業費は42億円で収まるのか。

【事業所管局（街路課長）】

今後の工事等での状況変化で増額となることもあるかもしれないが、コスト削減にも努め、42億円で収まるようにしていく。

【委員】

街路事業の予算が相当厳しくなっているとのことだが、市全体の街路事業の中で、駅前線の整備の優先順位はどれくらい高いのか。

【事業所管局（街路課長）】

当該路線は、今後3～5年位の間には供用させたい路線として、優先順位は高いと考えている。必要な予算を確保する位置付けの路線である。

【委員】

用地買収について、残件数はどれくらいか。また、用地買収が難航している理由は何か。

【事業所管局（街路課長）】

残件数は5件である。

用地買収の難航には様々な理由があるが、1件は、関係地権者が100名おり、交渉が長期化していることである。その他は、買収価格の問題や事業への反対等である。

【委員】

事業期間が令和4年度までとあるが、今後の事業進捗次第では事業認可期間を延伸するのか。

【事業所管局（街路課長）】

令和4年度の完成は非常に厳しいと考えており、今後、県と協議して事業認可の期間の延伸の手続きを行う予定である。

【委員】

交通量推計のシミュレーションを行うプログラムソフトは、市が独自で開発したものか、それとも国で開発されて、広島市版があるというものか。

【事業所管局（街路課長）】

交通量推計の方法は国と同様の方法で行っているが、プログラム自体は業務委託したコンサルタント独自のものである。

【委員】

評価対象期間が50年と非常に長いですが、交通量推計では人口増減はどう考慮されているのか。

【事業所管局（街路課長）】

国が人口増減や社会情勢等を考慮した2030年の将来交通需要推計を行っており、それに基づいて、市が将来交通量推計を行っている。

【委員】

関係地権者が100名いる用地の買収について、市としては、関係地権者と信託契約を結んだ一般社団法人と契約を結ぶことを想定しているという話があったが、それは、仮に権利者に相続が発生したとしても、その点は考慮する必要がないという理解で良いか。

【事業所管局（街路課長）】

権利者に相続が発生した場合であっても、それは権利者と一般社団法人との信託契約における問題であって、本市と一般社団法人との契約には影響しないと考えている。

【委員】

駅前線の交通量には、駅前線の北側にあるゴルフ場の利用者も含まれているのか。また、ゴルフ場の土地は事業に関係しないのか。

【事業所管局（街路課長）】

ゴルフ場へは、河川沿いの道路からのアクセスが多いと聞いており、駅前線の橋りょうは、この上を跨いで立体交差するので、駅前線から直接アクセスはできない。

また、地権者としてゴルフ場の土地はこの事業には関わっていない。

【委員】

客観的評価指標について、事業を推し進めるアクセル的な指標はあるが、ブレーキ的な指標がない。客観的評価指標には「本指標に基づき効果を総合的に評価する必要がある。その手法については今後策定する。」という記載があるが、この策定は国の方でどこまで進んでいるのか。

【事業所管局（街路課長）】

本市では、総合的に評価する手法の策定状況について情報を有していない。

【委員】

駅前線が完成した場合、通学路は変更されるのか。

【事業所管局（街路課長）】

現在の通学路指定されている道路は、歩道が無いか、歩道があっても狭小幅員である。

駅前線は幅員3.5mの歩道を整備するので、小学校としては、駅前線を通学路指定するのではないかと考えられる。

【会長】

ただ今の審議では、この事業について、市の対応方針を問題とする意見は特になかったと思うので、「意見なし」ということでよろしいか。

【委員全員】

（異議なし。）